

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 21年12月)ーコア CPI 上昇率は22年度入り後に1%台半ばへ

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月と変わらず

総務省が1月21日に公表した消費者物価指数によると、21年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.5%(11月:同0.5%)となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK 集計:0.6%、当社予想も0.6%)を下回る結果であった。

コア CPI を大きく押し上げているエネルギー価格の上昇率はさらに高まったが、「Go To トラベル」停止による押し上げ幅が縮小したこと、家具・家事用品が前年比▲0.8%(11月:同0.4%)とマイナスに転じたことがコア CPI を押し下げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は前年比▲0.7%(11月:同▲0.6%)、総合は前年比0.8%(11月:同0.6%)となった。

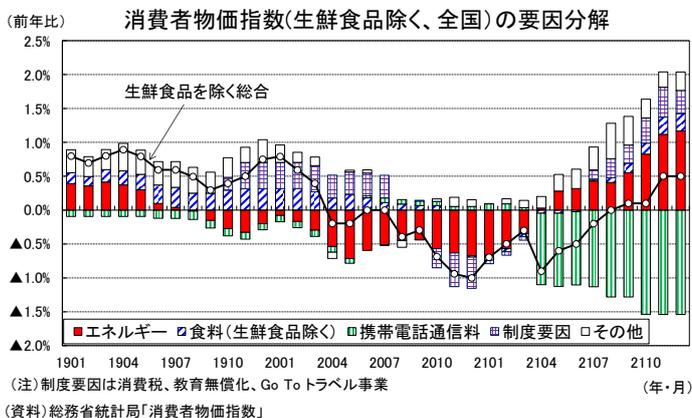
コア CPI の内訳をみると、ガソリン(11月:前年比27.1%→12月:同22.4%)、灯油(11月:前年比36.2%→12月:同36.0%)は伸びが鈍化したが、電気代(11月:前年比10.7%→12月:同13.4%)、ガス代(11月:前年比7.2%→12月:同10.5%)が前月から伸びを高めたため、エネルギー価格の上昇率が11月の前年比15.6%から同16.4%へと高まった。

食料(生鮮食品を除く)は前年比1.1%(11月:同1.1%)と6ヵ月連続で上昇した。原材料価格の高騰を受けて、食用油(前年比22.8%)、マーガリン(同12.5%)、マヨネーズ(同13.4%)などは前年比で二

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
20年 10月	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.4
11月	▲0.9	▲0.9	▲0.3	▲0.4
12月	▲1.2	▲1.0	▲0.4	▲0.5
21年 1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



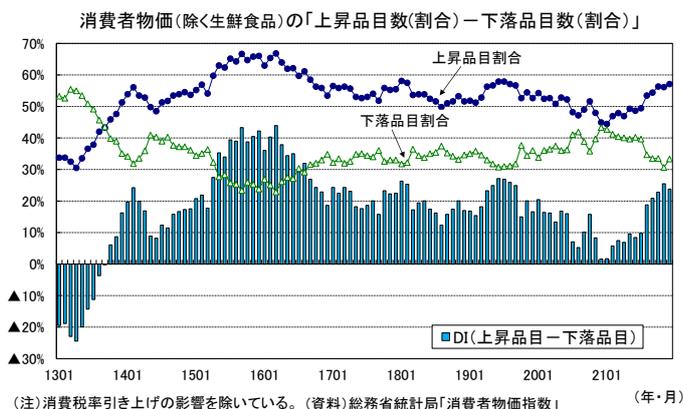
桁の高い伸びが続いている。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.17%（11 月：1.12%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.26%（11 月：0.26%）、携帯電話通信料が▲1.54%（10 月：同▲1.54%）、Go To トラベルが 0.34%（11 月：同 0.44%）、その他が 0.27%（11 月：0.23%）であった（Go To トラベルは当研究所による試算値）。

2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 298 品目（11 月は 293 品目）、下落品目数は 174 品目（11 月は 165 品目）となり、上昇品目数、下落品目数ともに前月から増加した。上昇品目数の割合は 57.1%（11 月は 56.1%）、下落品目数の割合は 33.3%（11 月は 30.7%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 23.8%（11 月は 25.5%）であった。

原材料価格の高騰を受けて、食料を中心に物価上昇の裾野は徐々に広がっている。

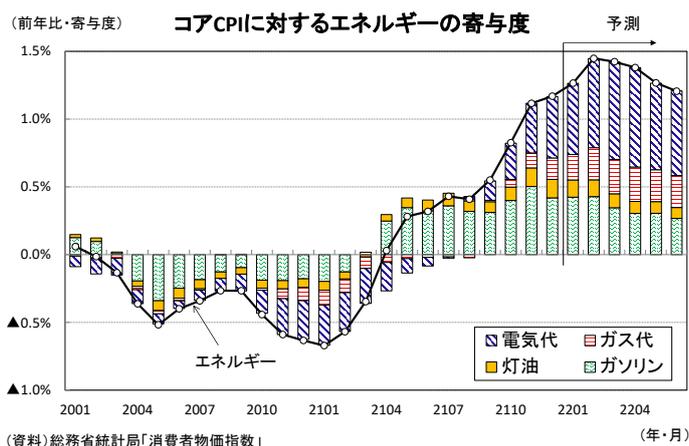


3. コア CPI 上昇率は 22 年度入り後に 1% 台半ばへ

一時 70 ドル台まで下落していた原油価格（ドバイ）は、再び 80 ドル台まで上昇しているため、エネルギー価格の上昇ペースは今後さらに加速することが見込まれる。コア CPI 上昇率への寄与度は、22 年入り後に 1% 台半ばまで高まるだろう。

また、原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより、食料（生鮮食品を除く）は一段と伸びを高める可能性が高い。

コア CPI 上昇率は、「Go To トラベル」停止による押し上げ効果が剥落する 22 年 1 月にいったん鈍化するが、携帯電話通信料の大幅下落の影響が縮小する 22 年度入り後には、1% 台半ばまで加速することが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。